

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京支社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支社
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	21,194,928	23,120,685	30,753,674
経常利益 (千円)	539,766	800,659	688,571
四半期(当期)純利益 (千円)	336,814	412,491	403,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,166	289,486	670,664
純資産額 (千円)	4,305,540	5,140,008	5,180,618
総資産額 (千円)	17,091,908	18,318,269	18,817,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.44	66.62	80.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	28.0	27.5

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	7.10	4.51

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第10期第3四半期連結会計期間より、「株式給付信託型J-ESOP」及び「株式給付信託型BBT」を導入しており、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、当該信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が幅広い業種で見られたものの、金融緩和をはじめとした政府主導による政策効果を背景に企業の景況感が改善し、個人消費の一部に弱い動きが見られるものの、景気は緩やかながらも回復基調が続いてまいりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、影響は限定的であり、公共及び民間設備投資も徐々に改善が見られました。

このような状況のもと、当社グループは2014年度経営基本方針として「STEP UP」を掲げ、EQO(Efficiency(効率化)、Quality(品質)、Organization(組織力))を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は231億200万円(前年同期比109.1%)、営業利益は7億200万円(前年同期比176.6%)、経常利益は8億円(前年同期比148.3%)、四半期純利益は4億1200万円(前年同期比122.5%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

主力の浄化槽・排水処理システムが堅調に推移するなど、全般的にはほぼ想定並みの推移でありました。なお、新型浄化槽X E型は、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード2013」において、「プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞することができ、市場での知名度向上に寄与いたしました。営業費用は前連結会計年度末からPT.BESTINDO AQUATEK SEJAHTERAを連結の範囲に加えていることによりやや増加したものの、経常利益においては堅調な推移となりました。

これにより、売上高は110億1900万円(前年同期比107.3%)、セグメント利益(営業利益)は9億1800万円(前年同期比133.9%)となりました。

(住宅機器関連事業)

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が限定的であったことから、建設関連業者等に対する売上が好調に推移するとともに、ホームセンターリテール商材も堅調に推移いたしました。

これにより、売上高は115億7000万円(前年同期比110.8%)、セグメント利益(営業利益)は3億4000万円(前年同期比195.5%)となりました。

(その他事業)

全般的には未だ不採算の状況ではありますが、中でも、クリクラ事業が前年同期と比べ黒字に転化するとともに、BDF関連事業についてはBDF精製プラントの販売により営業損失の圧縮につながりました。

これにより、売上高は5億3100万円(前年同期比110.7%)、セグメント損失(営業損失)は6200万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)9000万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産は128億2100万円(前年度比91.6%)でありました。主な内訳は現金及び預金39億3500万円、受取手形及び売掛金49億7100万円及び未成工事支出金14億4900万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産は54億9700万円(前年度比114.1%)でありました。主な内訳は土地19億3600万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債は109億82百万円(前年度比94.9%)でありました。主な内訳は支払手形及び買掛金20億61百万円及び短期借入金45億38百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債は21億95百万円(前年度比106.3%)でありました。主な内訳は長期借入金18億60百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は51億40百万円(前年度比99.2%)でありました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は59百万円(前年同期比129.6%)であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(取得完了)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得年月
提出会社	東京施設管理部 (千葉県松戸市)	環境機器関連事業	事務所建物、土地	平成26年2月
提出会社	配送センター (愛媛県松山市)	環境機器関連事業 住宅機器関連事業 その他	事務所建物、土地	平成26年7月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	6,204,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であ ります。
計	6,204,400	6,204,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,204,400	-	1,983,290	-	1,766,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,800	62,038	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,038	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,639,709	3,935,857
受取手形及び売掛金	1, 2 5,631,298	1 4,971,349
完成工事未収入金	1,445,235	1,125,232
有価証券	8,642	-
商品及び製品	290,604	322,691
仕掛品	1,928	19,943
未成工事支出金	1,396,638	1,449,220
原材料及び貯蔵品	284,162	269,672
その他	1,368,249	787,303
貸倒引当金	68,775	60,005
流動資産合計	13,997,692	12,821,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,467	1,245,704
減価償却累計額	409,160	427,898
建物及び構築物(純額)	436,306	817,806
機械装置及び運搬具	1,039,860	1,299,899
減価償却累計額	334,418	425,315
機械装置及び運搬具(純額)	705,441	874,583
土地	1,811,244	1,936,513
建設仮勘定	70,537	203,693
その他	502,555	495,268
減価償却累計額	368,800	342,370
その他(純額)	133,755	152,897
有形固定資産合計	3,157,285	3,985,494
無形固定資産		
のれん	448,596	401,514
その他	32,237	27,724
無形固定資産合計	480,834	429,238
投資その他の資産		
投資有価証券	797,038	687,129
その他	592,074	592,624
貸倒引当金	207,457	197,483
投資その他の資産合計	1,181,656	1,082,271
固定資産合計	4,819,775	5,497,004
資産合計	18,817,468	18,318,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,334,812	2,061,877
工事未払金	1,074,603	1,281,825
短期借入金	4,730,767	4,538,000
1年内返済予定の長期借入金	585,157	539,632
未払法人税等	212,192	214,166
未成工事受入金	617,240	618,428
賞与引当金	314,078	324,247
役員賞与引当金	80,520	54,081
完成工事補償引当金	51,870	48,084
製品保証引当金	14,733	15,396
工事損失引当金	42,838	7,103
その他	1,511,737	1,279,542
流動負債合計	11,570,551	10,982,386
固定負債		
長期借入金	1,685,728	1,860,837
役員退職慰労引当金	8,000	8,000
資産除去債務	68,084	83,038
その他	304,486	243,997
固定負債合計	2,066,298	2,195,873
負債合計	13,636,850	13,178,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	1,136,302	1,378,173
自己株式	-	159,471
株主資本合計	4,885,987	4,968,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,596	180,026
為替換算調整勘定	37,993	12,679
その他の包括利益累計額合計	289,589	167,346
少数株主持分	5,041	4,276
純資産合計	5,180,618	5,140,008
負債純資産合計	18,817,468	18,318,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,194,928	23,120,685
売上原価	17,364,071	18,702,940
売上総利益	3,830,856	4,417,744
販売費及び一般管理費	3,422,973	3,697,243
営業利益	407,882	720,500
営業外収益		
受取利息	3,451	3,840
受取配当金	8,221	8,290
仕入割引	113,279	118,426
負ののれん償却額	6,415	-
その他	68,711	44,395
営業外収益合計	200,079	174,953
営業外費用		
支払利息	43,176	41,481
貸倒引当金繰入額	644	1,008
支払手数料	14,274	41,594
その他	11,390	12,726
営業外費用合計	68,196	94,794
経常利益	539,766	800,659
特別利益		
固定資産売却益	1 2,472	-
その他	223	-
特別利益合計	2,696	-
特別損失		
減損損失	-	2 5,225
固定資産除却損	-	3 16,756
その他	227	3,794
特別損失合計	227	25,776
税金等調整前四半期純利益	542,235	774,883
法人税、住民税及び事業税	215,020	372,501
法人税等調整額	9,411	9,346
法人税等合計	205,608	363,154
少数株主損益調整前四半期純利益	336,626	411,729
少数株主損失()	187	762
四半期純利益	336,814	412,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,626	411,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,541	71,569
為替換算調整勘定	25,999	50,672
その他の包括利益合計	182,540	122,242
四半期包括利益	519,166	289,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,354	290,251
少数株主に係る四半期包括利益	187	765

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

LEC INDUSTRIES GUAM, INC. は、平成26年8月20日付で清算終了したため、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

1. 法人税率の変更等による影響

平成26年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」の一部が改正されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されました。

これに伴い、平成27年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.75%から35.37%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 株式給付信託型BBT及び株式給付信託型ESOPの会計処理について

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、役職員の業績及び株価に対するインセンティブを高め、これまで以上に役職員一丸となって業績及び企業価値の向上に注力することを目的とした「株式給付信託型BBT」（以下、「BBT信託」という。）及び「株式給付信託型J-ESOP」（以下、「J-ESOP信託」という。）の導入を決議いたしました。

これらの導入に際し、BBT信託については、平成26年3月28日開催の株主総会において役員報酬として決議され承認を受けた枠組みの範囲内で役員株式給付規程を制定しており、また、J-ESOP信託については、株式給付規程を制定しております。

当社は、制定した役員株式給付規程及び株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得させるために、信託に金銭を拠出し、信託はこれを原資として当社株式を取得いたします。

BBT信託は、役員株式給付規程に基づき当社取締役に業績達成度合いに応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。J-ESOP信託は、株式給付規程に基づき当社グループの従業員に業績貢献度等に応じてポイントを付与し、付与されたポイントに応じた当社株式を給付する仕組みであります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）に基づき、総額法を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においてBBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は159,471千円、株式数は162,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	56,054千円	1,763千円
受取手形裏書譲渡高	52,408千円	15,719千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	138,421千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,760 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	712 千円	- 千円
合計	2,472 千円	- 千円

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
地下水飲料化システム	広島県広島市	機械装置及び運搬具	5,225 千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

上記の資産については、設置先の移転に伴い稼働停止となったことにより、減損損失を計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

3 固定資産除却損

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	16,751 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	0 千円
その他(工具、器具及び備品)	- 千円	5 千円
合計	- 千円	16,756 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	137,736 千円	157,379千円
のれん償却額	28,374 千円	47,082千円
負ののれん償却額	6,415 千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,458	1,500	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	102,372	33	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	68,248	11	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

「株式給付信託型BBT」及び「株式給付信託型J-ESOP」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が159,471千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,272,176	10,442,671	20,714,848	480,079	21,194,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,701	903	7,604	293	7,897
計	10,278,877	10,443,575	20,722,452	480,373	21,202,826
セグメント利益又は損失()	686,036	174,195	860,232	90,351	769,880

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	860,232
「その他」の区分の損失()	90,351
セグメント間取引消去	106,883
全社費用(注)	468,881
四半期連結損益計算書の営業利益	407,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,019,334	11,570,040	22,589,374	531,310	23,120,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,161	206	19,367	385	19,753
計	11,038,495	11,570,246	22,608,742	531,696	23,140,438
セグメント利益又は損失()	918,864	340,492	1,259,357	62,058	1,197,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、ペット関連事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,259,357
「その他」の区分の損失()	62,058
セグメント間取引消去	95,863
全社費用(注)	572,660
四半期連結損益計算書の営業利益	720,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,225千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67.44円	66.62円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,814	412,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,814	412,491
普通株式の期中平均株式数(株)	4,994,400	6,191,393

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月9日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、また、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において13,007株であります。

2 【その他】

第10期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当について、平成26年8月11日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	68百万円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒 訓
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。